



2026年1月15日

## 欧州における電子政府 ICT 基盤整備・サービス提供事業に係る 株式の一部処分について

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（東京都千代田区、代表取締役社長：大島周、以下「JICT」）は、2019年2月に支援決定を行った欧州における電子政府 ICT 基盤整備・サービス提供事業に関して、デンマーク王国のIT企業であるKMD A/Sの持株会社であるKMD Holding ApS（デンマーク、CEO : Thomas Jul）への出資のため現地に設立されたSPCに係る一部株式について日本電気株式会社（東京都港区、取締役 代表執行役社長 兼 CEO：森田 隆之、以下「NEC」）へ譲渡したことをお知らせします。尚、JICTは、本件について2025年12月26日に総務大臣の認可を得ております。

JICTは、各国で電子政府施策が進展する中、我が国企業による北欧から欧州全域、世界へパブリック分野向けICTインフラ・ソリューション等の事業展開を支援することにより、電子政府領域における実績・技術・経験を蓄積することで、我が国の国際競争力を一層強化するべく、2019年3月に現地に設立されたSPCに出資いたしました。出資後、電子政府領域における実績・技術・経験の蓄積に貢献するなど一定の役割を果たしたこと等から、株式の一部をNECに譲渡いたしました。なお、JICTは、政策的意義の達成に向けて引き続き本事業を支援してまいります。

（参考）支援決定時のプレスリリース（2019年2月28日）

[https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/02/20190228\\_Press.pdf](https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/02/20190228_Press.pdf)

（問い合わせ先）

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部  
TEL : 03-5501-0092